



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北越 達男 TEL 079-289-4411
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	1,457	—	16	—	13	—	9	—
27年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 6百万円 (—%) 27年5月期第1四半期 -百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	5.30	4.99
27年5月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年5月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年5月期第1四半期の数値及び平成28年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第1四半期	2,406	1,184	49.2	635.89
27年5月期	2,726	1,207	44.2	735.28

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 1,184百万円 27年5月期 1,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	—	—	45.00	45.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。平成28年5月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成27年7月14日に公表いたしました1株当たりの予想期末配当金及び通期配当総額に実質的な変更はございません。

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,086	12.6	165	36.7	157	21.7	105	15.3	19.48
通期	6,500	10.2	425	16.0	384	7.0	248	16.0	45.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成28年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成27年12月1日を効力発生日とする普通株式1株を3株に分割する株式分割が平成28年5月期の期首に行われたと仮定して、また平成27年7月に新株予約権の行使により発行済株式総数が増加したことを考慮して算定しております。詳細は、添付資料P.9「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年5月期1Q	1,863,095株	27年5月期	1,639,345株
28年5月期1Q	ー株	27年5月期	ー株
28年5月期1Q	1,739,454株	27年5月期1Q	ー株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成27年5月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年5月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策等により、企業収益の改善と、それに伴う雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調となりました。しかし、海外では、欧州の債務問題や中国経済の景気減速懸念から先行き不透明な状況となっております。また、設備投資は良好な企業収益を受けて増加傾向にあり、省エネ・省コストへの関心も高まりつつあるものの、当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、引き続き設備維持管理コストへの見直し意識が強く、厳しい環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、引き続きお客様に快適な空間と時間、そして安心を提供することに注力いたしました。そのため、お客様のニーズを基にコールセンター機能を強化するとともに、当社社員が有するメンテナンス技術の多様化を推進しながら、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズを掘り起こし、新規契約の獲得や既存契約の深耕・維持管理に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,457,246千円となりました。これは主として、省エネインバータ工事や設備の保全メンテナンスが増加したほか、設備全般のメンテナンス管理を行うトータルメンテナンス契約が順調に推移したこと等によるものであります。構成比は、空調機器メンテナンス事業が36.0%、トータルメンテナンス事業が63.9%、その他が0.1%となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、当社メンテナンスエンジニアに係る人件費やパートナーへの業務委託に係る外注費及び原材料の仕入れ等により1,151,137千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、営業力強化のための人員配置の入替や人材の採用・研修を積極的に行ったこと等により289,502千円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は16,607千円、経常利益は13,068千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,222千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①空調機器メンテナンス事業

空調機器メンテナンス事業においては、メーカーサービス指定店としてパナソニックグループ会社が製造・販売を行う大型空調機器（主に吸収式冷温水器）を中心としたメンテナンスを行う一方、パナソニック産機システムズ株式会社から年間保守契約に基づき受託する定期点検、修理対応を主軸とし各種トラブルを未然に防止する保全メンテナンスにも注力いたしました。また、メンテナンスを行うサービスエンジニアを専属営業として配置転換し、ポンプのインバータ化による省エネ提案をはじめとして、技術的な知識でより広範囲な提案ができるよう体制を整えました。

この結果、当社が管理する機器台数の増加に伴う定期的なメンテナンスが増加したことや保全メンテナンスの潜在的ニーズの掘り起こしにより、空調機器メンテナンス事業の売上高は525,299千円となり、セグメント利益（営業利益）は6,793千円となりました。

②トータルメンテナンス事業

トータルメンテナンス事業においては、当社の強みである24時間365日稼働のコールセンターを核としたサービスを、多店舗・多棟展開企業である飲食業、小売業、イベント施設、医療・介護・福祉施設等の幅広い業界をターゲットとして日本全国で拡大してまいりました。さらには、メーカーサービス指定店としての空調機器メンテナンス事業と連携し、既存顧客にインバータ化等の省エネ提案を行うなど、設備更新やメンテナンスを通じた顧客の環境改善に注力し、また、空調設備を含めた設備全般のメンテナンス管理を行うトータルメンテナンスの提案を行ってまいりました。

この結果、トータルメンテナンスに伴う新規顧客の開拓が進み、トータルメンテナンス事業の売上高は931,385千円となり、セグメント利益（営業利益）は9,794千円となりました。

③その他

その他はシステム開発事業であり、売上高は561千円となり、セグメント利益（営業利益）は19千円となりました。なお、平成27年6月にシステム開発事業から撤退しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ373,479千円減少し2,034,749千円となりました。主な減少要因は、現金及び預金が87,468千円、受取手形及び売掛金が247,482千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ53,211千円増加し371,482千円となりました。主な増加要因は、研修センター建設用地の購入により、土地が57,640千円増加したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ320,268千円減少し2,406,231千円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ259,561千円減少し874,547千円となりました。主な減少要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が92,380千円、消費税等の支払いにより未払消費税等が42,187千円、夏季賞与の支払いにより賞与引当金が60,036千円減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ37,827千円減少し346,954千円となりました。主な減少要因は、長期借入金が24,038千円、役員退職慰労引当金が13,613千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ297,389千円減少し1,221,502千円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,879千円減少し1,184,729千円となりました。主な減少要因は、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金が23,493千円及び資本剰余金が23,493千円増加したものの、配当金の支払いなどにより利益剰余金が64,548千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,573	469,105
受取手形及び売掛金	1,402,423	1,154,941
有価証券	354,998	300,000
未成工事支出金	14,120	32,013
原材料及び貯蔵品	6,535	6,192
繰延税金資産	46,768	46,852
その他	26,987	25,778
貸倒引当金	△180	△135
流動資産合計	2,408,229	2,034,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,727	22,187
土地	36,156	93,797
その他(純額)	27,203	24,696
有形固定資産合計	86,087	140,681
無形固定資産	14,463	13,559
投資その他の資産		
投資有価証券	23,225	18,048
長期前払費用	78,037	79,397
退職給付に係る資産	58,541	57,854
繰延税金資産	16,913	18,619
その他	45,924	48,242
貸倒引当金	△4,921	△4,921
投資その他の資産合計	217,720	217,241
固定資産合計	318,270	371,482
資産合計	2,726,500	2,406,231
負債の部		
流動負債		
工事未払金	426,590	413,447
短期借入金	60,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	175,868	146,609
未払法人税等	99,551	7,171
賞与引当金	105,138	45,102
その他	266,961	212,218
流動負債合計	1,134,109	874,547
固定負債		
長期借入金	84,608	60,570
役員退職慰労引当金	164,819	151,206
退職給付に係る負債	103,077	105,606
資産除去債務	11,642	11,689
その他	20,634	17,882
固定負債合計	384,781	346,954
負債合計	1,518,891	1,221,502

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,433	383,927
資本剰余金	245,933	269,427
利益剰余金	583,291	518,743
株主資本合計	1,189,659	1,172,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,645	6,055
為替換算調整勘定	6,066	6,575
その他の包括利益累計額合計	15,711	12,630
新株予約権	2,237	—
純資産合計	1,207,608	1,184,729
負債純資産合計	2,726,500	2,406,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,457,246
売上原価	1,151,137
売上総利益	306,109
販売費及び一般管理費	289,502
営業利益	16,607
営業外収益	
受取利息	326
受取配当金	280
その他	971
営業外収益合計	1,578
営業外費用	
支払利息	853
為替差損	1,770
支払手数料	1,818
租税公課	560
その他	115
営業外費用合計	5,117
経常利益	13,068
税金等調整前四半期純利益	13,068
法人税等	3,845
四半期純利益	9,222
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,222

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	9,222
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,590
為替換算調整勘定	509
その他の包括利益合計	△3,080
四半期包括利益	6,141
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,141
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権(44,750個、223,750株)の行使による新株発行に伴い、資本金が23,493千円、資本剰余金が23,493千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が383,927千円、資本剰余金が269,427千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	空調機器メンテナンス事業	トータルメンテナンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	525,299	931,385	1,456,685	561	1,457,246	—	1,457,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	525,299	931,385	1,456,685	561	1,457,246	—	1,457,246
セグメント利益	6,793	9,794	16,588	19	16,607	—	16,607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。